

ミカン生産量全国一の和歌山県でも屈指のミカンの産地として知られる和歌山県海南市下津町では、近年、過疎化・少子高齢化が進み、後継者不足から農家の廃業が目立っている。とりわけミカンの繁忙期（11・12月）は、収穫・運搬・選別作業における労働力不足が極めて深刻な状況となっており、当協議会では2017年からミカン農家と労働者とのマッチングを行ってきた。近年、需要が急増しているため、労働力の安定供給を目指すために、他産地・他産業との連携、および労働者の受け入れ先となる宿泊施設の新規開拓を行う。また当協議会の会長によるワンマンでの対応では限界があるため、よりスムーズにマッチング等が行えるよう、チーム・デジタル導入でデータベース化を行う。加えて農家へ取材を行うことで課題と解決策をヒアリングし、それらをWEBや冊子の形で広めることで、農業の「働き方改革」の底上げに貢献する。

事業実施主体構成員

加茂川協議会 会長:大谷 幸司
加茂川協議会 援農チーム 広報・事務:伊藤 有佳利、梅本 智子
加茂川協議会 会計 炭 典樹

実績値（目標値）

- ①下津町のミカン農家における労働力の充足率：70%（令和4年度の推定値）から85%にアップ。52.6%（目標値85%）
- ②特定の他産地・他産業との連携によって雇用した労働者数：13名（目標値30名）

令和5年度取組み内容

今年度の取組み内容
ア 労働力の需給状況の把握（地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等） ・2023年7月に、下津町農家を対象に、労働力不足の状況に関する調査を実施。（726/1000経営体回答） ・47.4%が「労働力が不足している」と回答しており、「後継者がいない」と答えた農家が66.4%。規模の縮小を検討している農家が36.9%おり、そのうち「後継者がいないため」との回答が50.2%、「高齢化により管理が行き届かない」との回答が45.1%となっている。縮小したあとに貸出を検討している農家が18.8%に対して、廃業を考えている農家が42.5%と大きな数値を占めている。労働力がこのまま不足した状態が続くと、近い未来に下津の産業が大きく変わってしまうことが推測される。
イ 産地内での労働力確保・育成 ・2023年9月から、みかん援農の公式HPにて求人を開始。https://en-nou.net/ （2024年2月時点実績：求人数71件、応募数87件、成立数68件） ・2023年10月10日から、有償の外部メディア「greenz.jp」にて求人記事掲載を開始。https://greenz.jp/2023/10/10/mikan_enno/ 他、「しごと暮らし体験」「smout」「ネイティブメディア」を無償で外部メディアに掲載。 ・2023年10月22日に、《みかん援農2023 @和歌山/下津町》オンライン説明会を開催し、みかん援農の取り組み説明や援農に関する相談を行った。 ・2023年9月から、県内外にチラシを配布した（会長が経営するカフェ・KAMOGOなど）。

今年度の取組み内容

ウ 他産地・他産業との連携による労働力確保

＜他産地と連携した労働力確保＞

・ミカンの収穫時期（11月・12月）に他産地・他産業と連携し、繁忙閑散期の異なるエリアからの労働力13名の受入れを実施。

ア 募集する労働者の居住地（出発地）：国内全域（特に北海道・奈良県・鹿児島県・和歌山県）

イ 労働場所（目的地）：加茂川協議会による援農の斡旋を希望した下津町のミカン農家

ウ 宿泊場所：

(a) 援農参加農家が管理する民家別棟

(b) 生活協同組合エスコープ大阪が管理する保養所

(c) 賃貸物件（年間契約で借り上げ済み1棟、月間契約3棟）

(d) 近隣地域の空き家

エ 募集条件：60名募集、収穫・運搬・選別作業、11～12月、5勤2休、1日8時間程度

エ 労働力等のマッチング及びデータベース化

・会長による属人的なワンオペ運営を全てオフラインで回していたことにより、対応に限界が出ていたことを踏まえ、再現性・効率性のあるチーム体制を構築し、より発展的にマッチングの拡充を図った。セキュリティ保護のあるオンラインストレージの利用や、援農者の申し込み状況リストやマッチングリストなどの作成の結果、状況をメンバーで共有することができ、全体像の把握およびマッチングが非常にスムーズに進んだ。また詳細なアンケートの結果をデータでまとめて可視化することができ、農家が抱える課題や今後についての意識などがはっきりと見えるようになった。援農者に関しても、事前にアンケートをとった結果、リピーターと新規参加者の割合や属性の他、農業に関して意識の高い参加者が多いことが認識できた。

オ 農業の「働き方改革」への取組

各農家へ個別訪問のうえ取材し「働き方改革」における課題と解決策を詳しくヒアリングし、援農WEBサイトで情報を公開。下津町のミカン農家にとどまらず、全国的に農業の労働力不足・後継者不足が課題となっている今、個々の知見や知恵を広く共有し、総力戦で現状を打開することを目指した。さらに情報の共有・訴求を目的に優良事例を共有する紙面を制作してミカン農家へ配布し、下津町の農家が足並みを揃え「働き方改革」に取り組める環境をつくった。取材記事は以下の通り（6名3組の農家へ取材を行ったほか、7名・3組の援農者への取材も実施）。

・「今年もご苦労さん、また来年」9代続くみかん農家のご夫婦

<https://en-nou.net/ennou/journal/farmer1/>

・「大変さの分だけ笑顔を届けて」親子二世代で運営するみかん農園

<https://en-nou.net/ennou/journal/farmer2/>

・「その本領が発揮される環境を」樹上完熟で販路を開拓する農家

<https://en-nou.net/ennou/journal/farmer3/>

・「海外より価値観が広がるかも」次のステップに進んだ援農卒業生

<https://en-nou.net/ennou/journal/worker1/>

・「日常に“ありがとう”が増えた」シェアハウスに同居する援農女子

<https://en-nou.net/ennou/journal/worker2/>

・「これからの選択肢に出会えた」シェアハウスに同居する援農男子

<https://en-nou.net/ennou/journal/worker3/>

本事業取組みにおける成果項目

業採択者の報告会に参加できた事により、全国の様々な産地の動き、季節の労働力需要状況の把握が進み、今後よりコミュニケーションを進め連携を強めたり、最適な連携先を模索出来る可能性が広がった。特に元々連携先として想定していなかった婦恋キャベツ振興事業組合さんのカンボジア特定技能者の受け入れは、農家からの評価も非常に高く、期待以上の良い結果となった。

次年度以降の取組み内容

より安定して労働力を確保できるよう、地域間の連携を強めていく他、みかん援農自体の認知もさらに広げていきたい。また婦恋との連携を強め、カンボジア特定技能の受け入れをより進めていけたらと考えている。

ミカン生産量全国一の和歌山県でも屈指のミカンの産地として知られる和歌山県海南市下津町では、近年、過疎化・少子高齢化が進み、後継者不足から農家の廃業が目立っている。とりわけミカンの繁忙期（11・12月頃）は、収穫・運搬・選別作業における労働力不足が極めて深刻な状況であり、当協議会では2017年からミカン農家と労働者とのマッチングを行ってきた。近年、労働力の需要が急増しているため、安定供給を目指し、他産地・他産業と連携に加えて、新たに東京でのイベントの開催や有料広告での発信など労働者の新規開拓により一層力を入れる。また、昨年度に引き続き、今後の展開を見据えて管理情報のデジタル化およびデータベース化に努める。加えて援農者へ取材を行い、WEBに掲載することで、援農経験者の目に映る一次産業の価値や興味深さを発信する。農家が農業に対して改めて意義を感じ、さらには未来の新規労働者や後継者の開拓に繋げることを狙う。

事業実施主体構成員

加茂川協議会 会長：大谷 幸司
加茂川協議会 援農チーム 広報・事務：伊藤 有佳利、梅本 智子
加茂川協議会 会計 炭 典樹

協力機関・連携先等

株式会社小清水農業振興公社、札幌市農業協同組合石狩市農業協同組合、株式会社えん、株式会社ヒラノ、JAならけん西吉野 柿部会、株式会社皆村農園、嬌恋キャベツ振興事業協同組合、ホステルのアサ（株式会社フリーゲート白浜）、Guest Living Mu（株式会社宿屋）、南紀白浜の宿 九十九荘（まるさんかくしかく株式会社）、ミルク&ビアホール九十九（まるさんかくしかく株式会社）

令和6年度取組み内容

設定した成果目標・目標に対する進捗状況

- ①下津町のミカン農家における労働力の充足率：
▼設定した成果目標
・目標60%（前年実績52.6%）
▼R7.2末現在の進捗状況
・農家が希望する援農者数（82人）と、実際にマッチングした援農者（カンボジア研修生含めて76人）から割り出した充足率93%
- ②労働力の応募者総数：
▼設定した成果目標
・目標100名（前年実績87名）
▼R7.2末現在の進捗状況
・カンボジア研修生含めて100名

今年度の取組み内容
ア 労働力の需給状況の把握（地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等） ・2023年7月に、下津町農家を対象に、労働力不足の状況に関する調査を実施。（726/1000経営体回答） ・47.4%が「労働力が不足している」、66.4%が「後継者がいない」と回答。36.9%が規模の縮小を検討しており、その理由として、50.2%が「後継者がいない」、45.1%が「高齢化により管理が行き届かない」と回答。縮小したあとに貸出を検討している農家が18.8%に対して、廃業を考えている農家が42.5%と大きな数値を占めている。労働力がこのまま不足した状態が続くと、近い未来に下津の産業が大きく変わってしまうことが推測される。
イ 産地内での労働力確保・育成 ・2024年8月から、みかん援農の公式HPにて求人を開始。https://en-nou.net/ （2025年2月時点実績：求人数82件、応募数100件、成立数76件） ・2024年9月から、以下の有償メディアに求人記事を掲載。 -「TURNS」https://turns.jp/100815 -「日本仕事百貨」https://shigoto100.com/2024/09/mikan_ennou.html ※記事掲載に合わせて東京でのイベントも開催した。 他、無償の外部メディア「わかやまLIFE」にも掲載。 ・2024年9月からPR TIMESでプレスリリースを有料配信。https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000001.000148067.html ・2024年10月3日にキャリアブレイク研究所とのコラボイベントを実施。離職中の方へのアプローチを試みた。https://mushoku-daigaku-mikanennou01.peatix.com/ ・2024年10月から、県内外にチラシを配布した（県外のゲストハウスなど、労働者と親和性が高そうな業種を選択）

今年度の取組み内容	
ウ 他産地・他産業との連携による労働力確保	
<他産地と連携した労働力確保> ・ミカンの収穫時期（11月・12月）に他産地・他産業と連携し、孺恋キャベツ振興事業協同組合からカンボジア研修生11名の受入れを実施。 ア 募集する労働者の居住地（出発地）：国内全域（特に北海道・奈良県・鹿児島県・和歌山県） イ 労働場所（目的地）：加茂川協議会による援農の斡旋を希望した下津町のミカン農家 ウ 宿泊場所： （a）援農参加農家が管理する民家別棟 （b）生活協同組合エスコープ大阪が管理する保養所 （c）賃貸物件（年間契約で借り上げ済み1棟、月間契約3棟） （d）近隣地域の空き家 エ 募集条件：82名募集、収穫・運搬・選別作業、11～12月、5勤2休、1日8時間程度	
エ 労働力等のマッチング及びデータベース化	
昨年に引き続き、業務をオンライン化することで、チーム内で状況を共有し、随時相談しながら進めることができた。農家と援農者のマッチングがスムーズに行えた他、援農者への詳細なアンケートの結果をデータでまとめて可視化することができた。これにより、リピーターと新規参加者の割合や属性、農業に関して意識の高い参加者が多いことが把握できた（アンケートの調査対象者：約79件、回答数：79件、回答率：100%）。	
オ 農業の「働き方改革」への取組	
今年は9人の援農者に取材を行い、援農WEBサイトに掲載した。20-30代の会社員や大学生、フリーターなど、様々な属性の援農者をピックアップし取材。それぞれの参加の動機や、参加を通じた価値観の変化、滞在中のシェアハウスでの暮らしなどを伺い、3本のうち2本は最後に農家からのコメントを載せる構成で記事をまとめることで、両者の視点からみかん援農を想像できる形にした。援農者から一次産業の現場に新たな価値や意義を見出す感想が非常に多く聞かれ、当初の目論み通り、若者の視点から一次産業の可能性を発信できる内容となった。 WEB上で公開した取材記事は以下の通り。 ・「未開拓の分野で心と体を磨く」 坂口農園で援農する人たち https://en-nou.net/ennou/journal/farm1/ ・「海を望み、風と土が出会う地」 山喜農園で援農する人たち https://en-nou.net/ennou/journal/farm2/ ・「国境を越えて、広がる関わり」 冷水農園で援農する人たち https://en-nou.net/ennou/journal/farm3/	

本事業取組みにおける成果項目

交通費補助のない今年度は連携の苦戦が予想されたが、昨年度の実績がきっかけとなり、孺恋キャベツ振興事業協同組合様との連携強化（昨年度4名→今年度11名）が実現。同時に、特定技能研修生を受け入れる際の課題も見えてきた。またメディア掲載・東京でのイベント開催・プレスリリース・SNS広告など、メディアを介した新規開拓に一層力を入れた結果、それらを目にした方からの申し込みが増え、期待を上回る結果となった。

次年度以降の取組み内容

特定技能研修生を受け入れる際の課題解決（11月から3月の仕事を必要としている方が多いため、該当期間の仕事を準備できるか）を検討する一方で、より安定して労働力を確保できる手段を模索したい。メディアやSNS等の発信を通じて、みかん援農自体の認知もさらに広げていきたい。